

異質な他者への寛容性の形成

——国際理解教育の有効性を問う——

田代 佳子（東京大学教育学部）

■要約

- ◎国際化が進展し、文化や言語が異なる人々との接触機会が増える中で、文化的背景の異なる人への思いやりや寛容性を育成するために、多くの学校では国際理解教育が実施されている。しかし本稿では、理念中心とも言われる国際理解教育に比べて、身近な人間関係のほうが異質な他者への寛容性を育成する上で有効である場合が示された。
- ◎国際理解教育は期待される効果が十分見られなかったばかりか、Cグループの高校については、ネガティブな作用をおよぼしている傾向が示唆された。Cグループの生徒について、彼らの社会観と異質な他者への寛容性の関係を調べると、将来の生活に対する不安や焦りが大きい者ほど、寛容性が低くなるという結果が得られた。
- ◎現在実施されている国際理解教育は、より現実的課題に即した実践に改善することで意義ある取り組みにできると思われるが、若者の就労不安や経済不安を緩和する政策的取り組みもあわせて必要だと思われる。

1 はじめに

「約208万5,000人¹」、この数字は平成18年末時点での日本における外国人登録者数である。10年前（平成8年末）と比較して、外国人登録者数は1.5倍にもなっている。外国人登録者数はこの数十年、一貫して増加しており、今後も増加の傾向は続くだろう。街の中、あるいは職場などで自分と異なる国籍や母国語の者がいることは、今や珍しい光景ではない。また学校においても、自分と異なる国籍や母国語の生徒（あるいはそのような保護者を持つ生徒）が同じ教室で学んでいる、ということもけっして珍しいことではなくなった。

グローバル化の進展とともに、日本国外に行かずとも、異質な文化や言語を持った人々と日常的に接触する機会は増えている。この

ような環境において、社会の価値観は刻々と変化し、また多様化・多元化している。山崎高哉によれば、価値多元化社会の1つの特徴として、構成員の価値観や世界観における共通の理想・価値・規範の欠如があり（山崎1997）、このような社会では異なる価値観を持つ者の中で、摩擦が生じることは十分ありうることである。価値多元化社会の影響をもっとも受けやすいのは若者であるが、彼らは一体どのような社会観を持っているのだろうか。一元的な価値観で物事を判断することが困難になりつつある今日、学校で学ぶ子どもは、学校での実践や学校内外の人間関係を通してどのように多面的な視点、特に文化的な多元主義を身につけているのか、考えることにした。

文化や民族などの面における多元主義的な

視点の育成を目指した学校の実践として代表的なものは、国際理解教育である。国際理解教育は、2002年度から全国の小・中学校や高校で「総合的な学習の時間」が導入されたことに伴い、広く実施されるようになったものである。この国際理解教育は、「多文化共生」の姿勢のような異なる文化・価値観への寛容性を育成する上で、重要な役割を果たしていると考えられる。その一方、国際理解教育は体験型・触れ合い型学習も取り入れられつつあるものの、佐藤郡衛によれば、理念中心の教育になっている（佐藤 2007）。しかし、理念や道徳的規範の教育が主になりがちな学びに比べ、実際に人と交流することを通じた、より現実の課題に即した「実践的な学び」のほうを得るものが大きいのではないだろうか。

また、轟亮によれば、現代の高校生にとって学校が生徒たちの生活の場として唯一の中心ではなくなっており（轟 2001）、学校のカリキュラムの一環として行われる国際理解教育の受講だけでなく、日常の人間関係こそが自分とは異なる価値観や文化への寛容性の育成にとって重要だと言える。特に、国籍や母国語が日本のものではない者との付き合いがある生徒は、多様な価値観に触れる経験をしており、それらに対する寛容性が高いことが考えられる。以上のように、もし「実践的な学び」や「日常的な経験」こそが多元主義的な視点の育成に効果的であるとしたら、現在の国際理解教育のあり方を根本的に見直さなければならないのではないだろうか。このことについて、一度きちんと検証してみる必要があると考えた。

これに関して本稿では、国籍や母国語が自分と異なる者への寛容性には、「現在型」と「将来型」の2種類があるのではないかと考えた。ここで言う現在型の寛容性は、現在自分の身のまわりにいる国籍や母国語が異なる者への寛容性を意味し、将来型の寛容性は、将来自分の身のまわりに国籍や母国語が異なる者が増加した場合の彼らへの寛容性を意味する。我々が現在抱えている気持ちや価値観

が、将来どのように変化するかは知ることができない。しかし、「少子高齢化の急速な進行」「日本の国際競争力の低下」など、数十年先の日本社会がどのような課題に直面するかを巡り様々な推測や議論がなされている中で、我々は現在の社会や、その中で自らが置かれている立場を踏まえて将来に対する自分なりの考えを持つことは、決して特別なことではない。このような理由で、現在の状況に対する寛容性と、将来の状況に対する寛容性は質が異なるものであると捉え、以降の分析では両者をそれぞれ異なる指標として扱うことにする。

現在型の寛容性と将来型の寛容性が異なる事例があれば、両者の比較を通して社会の変化に対する人々の認識や、彼らの抱く未来の日本社会像を明らかにすることができるかもしれない。では、現在型の寛容性と将来型の寛容性が異なる、というのは具体的にどのような場合が考えられるだろうか。先に挙げた国内における少子高齢化の進行や国際化の流れとあいまって、日本の労働人口減少を補うべく外国人労働者の国内流入が増加していることは、その典型的な事例と言えるのではないだろうか。井口泰によれば、高齢人口比率（15～65歳までの勤労世代と65歳以上の老後世代の比率）を2010年の水準で維持するためには2010年からの10年間で2,235万人の人口流入が必要であり（井口 2001）、日本社会の変化を踏まえると外国人労働者の増加は予想外のことでない。

特に1980年代以降は、アジア地域出身の人々を中心として、高度な技能や専門的知識を有した「専門的・技術的分野²」の外国人だけでなく、「単純労働者³」として分類され

1 法務省入国管理局ホームページより。
<http://www.moj.go.jp/PRESS/070516-1.pdf>, 2008.3.6

2、3 厚生労働省：外国人雇用対策ホームページより。
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin.html>, 2008.3.6

る外国人が日本で職に就く機会が増えている。日本の労働人口は減少傾向にあるが、外国人労働者の流入が今後も増加の一途をたどれば、日本で外国人労働者の雇用が自国人労働者の雇用にとって代わる、という事態がいずれ起きる可能性がある。この場合、まず職を奪われる可能性が高い自国人労働者は、高度な技能や専門的知識を持たない、いわゆるブルーカラーや非正規雇用の若年労働者が主であると予想される。現在の若者であれば、最終学歴が相対的に低い層が将来その対象となるであろう。

現在の高校生では、学力を基準とするヒエラルキーのどこに位置づくかによって、外国人労働者の増加に伴い将来的に雇用の場を失う恐れのある層であるか否かが推測できるのではないだろうか。このような立場に置かれている生徒ほど、国籍や母国語が異なる者の流入に対して敏感であり、将来寛容な態度を持ちにくい可能性がある。具体的には学力レベルが相対的に低い、Cグループの高校に通う生徒が該当すると考えられる。このような生徒は、元々自分の将来に対する不安が大きいと、国際理解教育を学校で受けたり、学校内外で国籍や母国語が自分と異なる者との接触があったりしても、異文化をはじめとした異質な価値観に対する寛容性は育成されないかもしれない。それどころか、身近な「異質な他者」の存在により、自分の不安がより現実味を帯びたものとして感じられ、彼らへの寛容性はかえって低くなる可能性さえあるのではないだろうか。

2 仮説の提示

以上のような問題関心から、次のような仮説を設定した。

●理論仮説1

国際理解教育は異質な他者に対する寛容性を形成することに貢献している。

国際理解教育の受講の有無についてはQ22の「総合学習などでの国際理解教育の授業をどれくらい受けてきたか」を用いる。また、異質な他者への寛容性の高さについては、現在型はQ39Aの「国籍や母国語が自分とちがう人がいれば、すすんで親しくなる」かどうか、将来型はQ39Bの「自分の国に外国の人が増えると、不安に感じる」かどうかを用いる。つまり、作業仮説は次のようになる。

●作業仮説1-1

国際理解教育を受けたことがある生徒ほど、現在身のまわりにいる国籍や母国語の異なる人とすすんで親しくなる傾向がある。

●作業仮説1-2

国際理解教育を受けたことがある生徒ほど、将来身のまわりに国籍や母国語の異なる人が増えても彼らに対する不安が少ない傾向がある。

上の仮説を支持する結果が得られたとしても、国際理解教育の受講が異質な他者への寛容性を高める、と言い切ってしまうのだろうか。もちろん、学校内での学びも寛容性の育成には重要であろう。しかし、学校の中に限定されない多様な関係性を築いていることのほうが、寛容性を高める上では効果的なのではないだろうか。このような考えのもと、2つめの仮説を以下のように設定した。

●理論仮説2

異質な他者との接触経験が多い生徒ほど、彼らに対する寛容性が高い。

異質な他者との接触経験が多いかどうかについては、「国籍が日本ではない人や母国語が日本語ではない人」が知り合いの中にいるかどうかを尋ねたQ35Cを用いる。また、寛容性については1つめの仮説と同じ変数を用いる。つまり、作業仮説は次のようになる。

●作業仮説 2-1

国際理解教育を受けたことがあるかどうかに関係なく、知人に国籍が日本でない人や母国語が日本語ではない人がいる生徒ほど、現在身のまわりにいる国籍や母国語の異なる人とすすんで親しくなる傾向がある。

●作業仮説 2-2

国際理解教育を受けたことがあるかどうかに関係なく、知人に国籍が日本でない人や母国語が日本語ではない人がいる生徒ほど、将来身のまわりに国籍や母国語の異なる人が増えても彼らに対する不安が少ない傾向がある。

しかし、これまで提示した仮説がすべて支持される結果が得られたとしても、将来の社会状況を想像したときに、雇用など生活の面で不利な状況に置かれる可能性の高い生徒ほど、将来型の寛容性が低くなるという事態が考えられる。そこで3つめの仮説として、以下のものを設定した。

●理論仮説 3

将来の社会的地位達成の可能性に応じて、将来異質な他者が増加することに対する生徒の寛容性が影響される。

将来の社会的地位達成に関する相対的な不利さの指標としては、調査対象校を大学進学率別に3つに分けた高校グループを指標として用いる。また、将来型の異質な他者に対する寛容性の高さについては、仮説1・2と同様にQ39B「外国人増えると不安」を用いる。高校グループを第三変数として、国際理解教育の有無および異質な他者が身近にいるかどうかと、将来型の寛容性との関係性を検証するための作業仮説は、次のようになる。

●作業仮説 3-1

高校グループによって、国際理解教育の受講の有無と、将来身のまわりに国籍や文化的

背景の異なる人が増えると彼らを受け入れるかどうかの傾向には違いが見られる。

●作業仮説 3-2

高校グループによって、知人に国籍が日本でない人や母国語が日本語でない人がいるかどうかと、将来身のまわりに国籍や文化的背景の異なる人が増えると彼らを受け入れるかどうかの傾向には違いが見られる。

3 仮説の検証

3.1 仮説1の検証～国際理解教育の受講の有無と異質な他者への寛容性の関係

まず、作業仮説1-1の検証を行う。Q22「国際理解教育」を独立変数、Q39A「異文化の人に積極的」を従属変数として二重クロス表を作成し、両者の関連を見てみた。なお、Q22については「何回も受けた」「数回受けた」の回答を「受けた」、「1回くらい受けた」「まったく受けていない」の回答を「受けていない」の二段階尺度に振り分けた。また、Q39Aについては「とてもあてはまる」「まああてはまる」の回答を「あてはまる」、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の回答を「あてはまらない」の二段階尺度に振り分けた。この二段階尺度に基づいた分析は表2-1のようになった。

異文化の人に積極的であると答えた生徒の割合は、国際理解教育を受けた生徒で54.4%、国際理解教育を受けていない生徒で50.4%である。両者の間には4.0ポイントの差しか見られず、 $p=0.137$ より、独立変数と従属変数の間には有意な連関が認められない。よって仮説1-1は棄却された。つまり、国際理解教育が異質な他者に対する現在型の寛容性を形成することに貢献している、という傾向は確認されなかった。

次に作業仮説1-2の検証を行う。今度は独立変数には表2-1と同じものを使用し、Q39B「外国人増えると不安」を従属変数として二重クロス表を作成してみた。なお、Q

39Bについては「とてもあてはまる」「まああてはまる」の回答を「あてはまる」、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の回答を「あてはまらない」の二段階尺度に振り分けた。分析は表2-2のようになった。

外国人が増えることへの不安が「あてはまる」と答えた生徒の割合は、国際理解教育を受けた生徒で37.0%、国際理解教育を受けていない生徒で35.1%である。両者の間には1.9ポイントの差しか見られず、 $p=0.458$ より、独立変数と従属変数の間には有意な連関が認められない。よって仮説1-2は棄却された。つまり、国際理解教育が異質な他者に対する将来型の寛容性を形成することに貢献している、という傾向は確認されなかった。

3.2 仮説2の検証～非日本国籍の知人の有無と異質な他者への寛容性の関係

つづいて仮説2の検証を行うが、まずは身近にいる異質な他者との接触経験と寛容性を単純に二重クロスした表を作成して、その傾向を見ることにした。表2-3は危険率0.1%で有意な差が出ている ($p=0.000$)。異文化の人に積極的と答えた生徒の割合は、知人に非日本国籍の人がいる生徒で59.9%、いない生徒で46.6%となっており、13.3ポイントもの差が出ている。一方、表2-4は、外国人が増えることへの不安が「あてはまる」と答えた生徒の割合は、知人に非日本国籍の人がいる生徒で35.3%、いないと答えた生徒で36.9%となっている。 $p=0.523$ より、独立変数と従属変数の間に有意な連関はない。

表2-1 「異文化の人に積極的 (現在型)」 × 「国際理解教育」

Q39A × Q22

		異文化の人に積極的 (現在型)		合計	N
		あてはまる	あてはまらない		
国際理解教育	受けた (%)	54.4	45.6	100.0	872
	受けていない (%)	50.4	49.6	100.0	597
	合計 (%)	52.8	47.2	100.0	1,469

有意差なし $p=0.137$

表2-2 「外国人増えると不安 (将来型)」 × 「国際理解教育」

Q39B × Q22

		外国人増えると不安 (将来型)		合計	N
		あてはまる	あてはまらない		
国際理解教育	受けた (%)	37.0	63.0	100.0	870
	受けていない (%)	35.1	64.9	100.0	598
	合計 (%)	36.2	63.8	100.0	1,468

有意差なし $p=0.458$

表2-3 「異文化の人に積極的 (現在型)」 × 「非日本国籍の知人」

Q39A × Q35C

		異文化の人に積極的 (現在型)		合計	N
		あてはまる	あてはまらない		
非日本国籍の知人	いる (%)	59.9	40.1	100.0	691
	いない (%)	46.6	53.4	100.0	788
	合計 (%)	52.8	47.2	100.0	1,479

危険率0.1%で有意 $p=0.000$

次に、第三変数として国際理解教育の受講の有無を導入したのが表2-5、6である。

表2-5より、国際理解教育を受けた生徒においては、異文化の人に積極的なのは、知人に非日本国籍の人がいる生徒で60.9%、いない生徒で47.9%である (p=0.000)。また、国際理解教育を受けていない生徒においては、異文化の人に積極的なのは、知人に非日本国籍の人がいる生徒で57.3%、いない生徒で44.9%である (p=0.001)。表2-3、5をあわせて考えると、作業仮説2-1は危険率1%で支持された。つまり、異質な他者との接触経験が多い生徒ほど、彼らに対する現在型の寛容

性が高いという傾向が確認された。

表2-6について、国際理解教育を受けた生徒においては、外国人が増えると不安なのは、知人に非日本国籍の人がいる生徒で35.7%、いない生徒で37.9%である (p=0.501)。また、国際理解教育を受けていない生徒においては、外国人が増えると不安なのは、知人に非日本国籍の人がいる生徒で33.3%、いない生徒で36.2%である (p=0.467)。表2-4、6をあわせて考えると、作業仮説2-2は棄却された。つまり、異質な他者との接触経験が多い生徒ほど、彼らに対する将来型の寛容性が高い、という傾向は確認されなかった。

表2-4 「外国人増えると不安(将来型)」×「非日本国籍の知人」

Q39B × Q35C

		外国人増えると不安(将来型)		合計	N
		あてはまる	あてはまらない		
非日本国籍の知人	いる (%)	35.3	64.7	100.0	689
	いない (%)	36.9	63.1	100.0	792
	合計 (%)	36.1	63.9	100.0	1,481

有意差なし p=0.523

表2-5 「異文化の人に積極的(現在型)」×「非日本国籍の知人」×「国際理解教育」

Q39A × Q35C × Q22

国際理解教育		異文化の人に積極的(現在型)		合計	N	
		あてはまる	あてはまらない			
受けた	非日本国籍の知人	いる (%)	60.9	39.1	100.0	412
		いない (%)	47.9	52.1	100.0	449
		合計 (%)	54.1	45.9	100.0	861
危険率0.1%で有意 p=0.000						
受けていない	非日本国籍の知人	いる (%)	57.3	42.7	100.0	267
		いない (%)	44.9	55.1	100.0	325
		合計 (%)	50.5	49.5	100.0	592
危険率1%で有意 p=0.001						

表2-6 「外国人増えると不安(将来型)」×「非日本国籍の知人」×「国際理解教育」

Q39B × Q35C × Q22

国際理解教育		外国人増えると不安(将来型)		合計	N	
		あてはまる	あてはまらない			
受けた	非日本国籍の知人	いる (%)	35.7	64.3	100.0	409
		いない (%)	37.9	62.1	100.0	451
		合計 (%)	36.9	63.1	100.0	860
有意差なし p=0.501						
受けていない	非日本国籍の知人	いる (%)	33.3	66.7	100.0	267
		いない (%)	36.2	63.8	100.0	326
		合計 (%)	34.9	65.1	100.0	593
有意差なし p=0.467						

3.3 仮説3の検証～高校グループと異質な他者への寛容性の関係

仮説3の検証を行う前に、高校グループと国際理解教育の受講の有無(表2-7)と、高校グループと身近にいる異質な他者との接触経験を二重クロスした表(表2-8)を作成して、それぞれの傾向を見ることにした。

表2-7は危険率0.1%で有意な差が出ている($p=0.000$)。国際理解教育を受けたと答えた生徒の割合は、Aグループの生徒で67.7%、Bグループの生徒で61.8%、Cグループの生徒で49.9%となっている。つまり、その理由は不明ではあるものの、AグループとCグループでは20ポイント近い差があることがわかる。一方、表2-8では知人に非日本国籍の人がいると答えた生徒の割合は、Aグループの生徒で47.1%、Bグループの生徒で41.6%、Cグループの生徒で49.1%となっており、 $p=0.104$ より、独立変数と従属変数の間には有意な連関は認められない。

次に、表2-7、8の二重クロス表に対して、高校グループを第三変数、国際理解教育の受講の有無と非日本国籍の知人の有無をそれぞれ独立変数、将来外国人が増加すると不安であるかどうかを従属変数とした三重クロス表が表2-9、10である。

表2-9より、高校グループに関係なく、国際理解教育を受けた生徒の約3～4割が、外国人が増えると不安だと答えている。高校グループごとに見ると、Aグループの生徒において外国人が増えると不安なのは、国際理解教育を受けた生徒で36.6%、受けていない生徒で40.9%であり、 $p=0.304$ より、独立変数と従属変数の間には有意な連関はない。Bグループの生徒において外国人が増えると不安なのは、国際理解教育を受けた生徒で33.7%、受けていない生徒で31.6%であり、 $p=0.706$ より、独立変数と従属変数の間には有意な連関

はない。Cグループの生徒において外国人が増えると不安なのは、国際理解教育を受けた生徒で39.7%、受けていない生徒で32.6%であり、 $p=0.077$ より危険率10%ではあるが、独立変数と従属変数の間には有意な連関が認められる。表2-7を表2-9とあわせて考えると、Cグループにおいてのみ、国際理解教育を受けることで将来身のまわりに国籍や文化的背景の異なる人が増えることへの不安がより大きくなる、という傾向が確認された。つまり、作業仮説3-1は支持された。Aグループ・Bグループでは国際理解教育の受講の有無と外国人が増えることへの不安は関連が見られなかったのに対して、Cグループでは国際理解教育の受講は外国人が増えることへの不安を増強する傾向が認められた。

表2-10ではAグループの生徒において外国人が増えると不安なのは、知人に非日本国籍の人がいる生徒で36.2%、いない生徒で39.5%であり、 $p=0.410$ より、独立変数と従属変数の間には有意な連関はない。Bグループの生徒において外国人が増えると不安なのは、知人に非日本国籍の人がいる生徒で25.2%、いない生徒で39.0%であり、 $p=0.031$ より、危険率5%で有意な連関が認められる。Cグループの生徒において外国人が増えると不安なのは、知人に非日本国籍の人がいる生徒で38.7%、いない生徒で33.0%であり、 $p=0.150$ より、独立変数と従属変数の間には有意な連関はない。表2-8、10をあわせて考えると、作業仮説3-2は支持された。つまり、Aグループ・Cグループでは知人に国籍が日本でない人や母国語が日本語でない人がいるかどうかと外国人が増えることへの不安は関連が見られなかったのに対して、Bグループでは知人に国籍が日本でない人や母国語が日本語でない人がいると、外国人が増えることへの不安が少ない傾向が認められた。

表2-7 「国際理解教育」×「高校グループ」

		国際理解教育		合計	N
		受けた	受けていない		
高校グループ	Aグループ (%)	67.7	32.3	100.0	603
	Bグループ (%)	61.8	38.2	100.0	301
	Cグループ (%)	49.9	50.1	100.0	609
	合計 (%)	59.4	40.6	100.0	1,513
危険率0.1%で有意 p=0.000					

表2-8 「非日本国籍の知人」×「高校グループ」

		非日本国籍の知人		合計	N
		いる	いない		
高校グループ	Aグループ (%)	47.1	52.9	100.0	597
	Bグループ (%)	41.6	58.4	100.0	298
	Cグループ (%)	49.1	50.9	100.0	609
	合計 (%)	46.8	53.2	100.0	1,504
有意差なし p=0.104					

表2-9 「外国人増えると不安(将来型)」×「国際理解教育」×「高校グループ」

		外国人増えると不安(将来型)		合計	N	
		あてはまる	あてはまらない			
Aグループ	国際理解教育	受けた (%)	36.6	63.4	100.0	402
		受けていない (%)	40.9	59.1	100.0	193
		合計 (%)	38.0	62.0	100.0	595
有意差なし p=0.304						
Bグループ	国際理解教育	受けた (%)	33.7	66.3	100.0	181
		受けていない (%)	31.6	68.4	100.0	114
		合計 (%)	32.9	67.1	100.0	295
有意差なし p=0.706						
Cグループ	国際理解教育	受けた (%)	39.7	60.3	100.0	287
		受けていない (%)	32.6	67.4	100.0	291
		合計 (%)	36.2	63.8	100.0	578
危険率10%で有意 p=0.077						

表2-10 「外国人増えると不安(将来型)」×「非日本国籍の知人」×「高校グループ」

		外国人増えると不安(将来型)		合計	N	
		あてはまる	あてはまらない			
Aグループ	非日本国籍の知人	いる (%)	36.2	63.8	100.0	279
		いない (%)	39.5	60.5	100.0	314
		合計 (%)	37.9	62.1	100.0	593
有意差なし p=0.410						
Bグループ	非日本国籍の知人	いる (%)	25.2	74.8	100.0	123
		いない (%)	39.0	61.0	100.0	172
		合計 (%)	33.2	66.8	100.0	295
危険率5%で有意 p=0.031						
Cグループ	非日本国籍の知人	いる (%)	38.7	61.3	100.0	287
		いない (%)	33.0	67.0	100.0	306
		合計 (%)	35.8	64.2	100.0	593
有意差なし p=0.150						

3.4 Cグループの生徒にとって、「外国人の増加」が意味するもの

先の仮説3では、作業仮説3-1と作業仮説3-2は支持された。具体的には、作業仮説3-1のCグループでは国際理解教育の受講は外国人が増えることへの不安を増強する傾向が認められ、作業仮説3-2のBグループでは知人に国籍が日本でない人や母国語が日本語でない人がいると、外国人が増えることへの不安が少ない傾向が認められ、それぞれ他の高校グループとは違いが見られた。仮説3-2について、オッズ比を計算したところ、Aグループ0.87、Bグループ0.53、Cグループ1.28となった。Bグループは元々ケース数が少ないということもあり、今回は仮説

3-2のBグループについてより詳細に背景を探るといことは見送りたい。

ここでは仮説3-1でのCグループの生徒のうち、将来型の寛容性が低い層はどのような社会観を持っているのかについて、さらに分析を行うことにした。これは第1節で論じたように、雇用の不安など将来の自分の生活に対する意識も明らかにすることを意図している。そこで、将来の生活に対する不安や焦燥感を表す指標として、Q38B「政府は貧しい人と裕福な人の格差を縮めるべきだ」、Q38D「社会に出てからは人と競争していくのが当然だ」を使用することにした。その理由としては、将来に対する不安が大きい層ほど、社会の中で競争に勝ち抜いていかなければ自

表2-11 「外国人増えると不安(将来型)」×「競争当然」

		外国人増えると不安(将来型)		合計	N
		あてはまる	あてはまらない		
競争当然	そう思う(%)	40.5	59.5	100.0	914
	そう思わない(%)	29.8	70.2	100.0	574
	合計(%)	36.4	63.6	100.0	1,488

Q39B×Q38D
危険率0.1%で有意 p=0.000

表2-12 「外国人増えると不安(将来型)」×「競争当然」×「高校グループ」

高校グループ		外国人増えると不安(将来型)		合計	N	
		あてはまる	あてはまらない			
Aグループ	競争当然	そう思う(%)	40.0	60.0	100.0	385
		そう思わない(%)	34.8	65.2	100.0	210
		合計(%)	38.2	61.8	100.0	595
有意差なし p=0.209						
Bグループ	競争当然	そう思う(%)	38.2	61.8	100.0	191
		そう思わない(%)	23.6	76.4	100.0	106
		合計(%)	33.0	67.0	100.0	297
危険率5%で有意 p=0.010						
Cグループ	競争当然	そう思う(%)	42.3	57.7	100.0	338
		そう思わない(%)	28.3	71.7	100.0	258
		合計(%)	36.2	63.8	100.0	596
危険率0.1%で有意 p=0.000						

分の生活の維持・向上を図るのが困難だと感じているものの、自分はその競争で勝算がないため、政府に救済を求める傾向にあると考えたからである。ここでは第三変数は高校グループ、従属変数は外国人の増加への不安、そして独立変数は「政府は格差を縮めるべき」「社会では人と競争していくのが当然」を用いた。Q38B・Dそれぞれについては「とてもそう思う」「まあそう思う」の回答を「そう思う」、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の回答を「そう思わない」の二段階尺度に振り分けた。また、独立変数と従属変数の二重クロスもそれぞれ作成し、その傾向を調べてみた。

表2-12より、CグループとBグループで

はそれぞれ危険率0.1%と5%で独立変数と従属変数の間に有意な連関があることが認められる。また表2-14より、Cグループが危険率5%で独立変数と従属変数の間に有意な連関があることが認められる。表2-11と表2-12、表2-13と表2-14をそれぞれあわせて考えると、Cグループの生徒では社会の中での競争を意識したり、格差解消を求めたりする層ほど外国人の増加に対する不安が強いことがわかる。つまり、Cグループの生徒は、競争を勝ち抜いていかなければ生活できないという焦りや、政府には格差解消に取り組んで自分たちの生活を少しでも楽にして欲しいという気持ちが、外国人に対する将来型の寛容性の低さと連動している可能性がある。

表2-13 「外国人増えると不安(将来型)」×「政府は格差を縮めるべき」

		外国人増えると不安(将来型)		合計	N
		あてはまる	あてはまらない		
政府は格差を縮めるべき	そう思う(%)	36.9	63.1	100.0	1,167
	そう思わない(%)	34.2	65.8	100.0	319
	合計(%)	36.3	63.7	100.0	1,486

Q39B×Q38B
有意差なし p=0.363

表2-14 「外国人増えると不安(将来型)」×「政府は格差を縮めるべき」×「高校グループ」

		外国人増えると不安(将来型)		合計	N	
		あてはまる	あてはまらない			
Aグループ	政府は格差を縮めるべき	そう思う(%)	37.3	62.7	100.0	459
		そう思わない(%)	41.8	58.2	100.0	134
		合計(%)	38.3	61.7	100.0	593
有意差なし p=0.342						
Bグループ	政府は格差を縮めるべき	そう思う(%)	33.9	66.1	100.0	239
		そう思わない(%)	29.3	70.7	100.0	58
		合計(%)	33.0	67.0	100.0	297
有意差なし p=0.506						
Cグループ	政府は格差を縮めるべき	そう思う(%)	38.2	61.8	100.0	469
		そう思わない(%)	28.3	71.7	100.0	127
		合計(%)	36.1	63.9	100.0	596
危険率5%で有意 p=0.041						

4 まとめ

今回の検証結果から、生徒の学校内外の経験や人間関係、高校グループというものが、異質な他者に対する寛容性にどのような影響を与えているか、確認することができた。

現在型の寛容性の形成について、国際理解教育の受講は期待されるような効果がなく、むしろ異質な他者との接触が現在型の寛容性を高めるといことが確認された。一方、将来型の寛容性の形成については、異質な他者との接触は目立った効果がなく、むしろ国際理解教育はCグループでネガティブな作用をおよぼしている、という傾向が見られた。異質な他者への寛容性の育成という視点から見たとき、理念中心の国際理解教育の実施は見直しが必要だと言えるのではないだろうか。

ただし、Cグループの生徒についてはさらなる熟慮が必要となる。本稿の分析結果で明らかになったのは、Cグループの生徒で社会の中での自分の置かれている（あるいは置かれることになる）状況を考えた時の焦燥感や逼迫した気持ちが強い者ほど、将来型の寛容性が低くなるということである。Cグループのこのような傾向は、自分の将来に対する不安が大きいと、国際理解教育を学校で受けたら、学校内外で国籍や母国語が自分と異なる者との接触があったりしても、異文化をはじめとした異質な価値観に対する将来型の寛容性は形成されないということを示している。そして、身近な「異質な他者」の存在が彼らの不安や焦りを煽ることになり、将来型の寛容性が形成されないどころか、かえって非寛容になる傾向が示唆されたのである。

異質な他者への寛容性、といった規範意識の形成を目指した教育や異質な他者との接触が、Cグループの生徒が抱える不安の解消に対して持つ効果は、今回の結果からはあまり

有効なものではないと言える。そのような生徒に対しては規範の重要性を説いたり、様々な人間との触れ合いを推進したりするのではなく、若者の就労状況を改善する、経済格差の解消に取り組む、など教育の領域に留まらない政策的な対応が求められているのではないだろうか。Cグループの生徒の中で見られるような不安は、学校内外の経験や人間関係だけで簡単に解消されるものではないと考えられ、政策的な立場から現実の問題と向き合い、具体的な改善策を検討・実施していくことが有効だと思われる。

しかし、それでは国際理解教育は異質な他者への寛容性の形成にとって、無意味な取り組みなのだろうか。現時点では期待されるような効果は見られないとしても、改善することで意味ある取り組みになりうるのではないだろうか。表2-7で確認されるように、Cグループで国際理解教育を実施している割合はA・Bグループに比べて低い。Cグループで国際理解教育を実施している学校の割合は多いとは言えないが、Cグループで現在実施されている国際理解教育にはどのような問題があり、どのような改善が必要なのだろうか。残念ながら、今回の調査では高校グループごとの国際理解教育の質的な特徴や差異まではわからないので、具体的に言及することができない。このように、各校で実施されている国際理解教育の詳細な中身について把握した上で、分析を行うことが今後の課題と言える。

今回の分析における今後の課題や限界を他にも挙げると、分析結果を日本の現状として一般化することはできない、ということがあがる。今回は都立高校生のみを調査対象としており、今後の調査では私立の学校や東京都以外の学校も対象に含めることで、広く日本全体について言えることであるかを検証することが課題である。

<引用文献>

井口泰、2001、『外国人労働者新時代』筑摩書房。

佐藤郡衛、2007、「国際理解教育の現状と課題——教育実践の新たな視点を求めて」『教育学研究』74(2): 215-25.

森亮、2001、「職業観と学校生活感——若者の『まじめ』は崩壊したか」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房、129-58.

山崎高哉、1997、「価値多元化社会における教育の目的」『教育学研究』64(3): 255-63.